

# 平成25年度決算 全10会計を認定

●歳入総額 939億2,065万円 ●歳出総額 898億2,385万円

**決算特別委員会**

平成26年10月7日から6日間の日程で決算議案10件の審査を行い、全てを認定すべきものとした。

主な質疑・答弁として、

**問** 一般会計で、経営健全化計画と本決算との比較は。

**答** 堅実な財政運営であり健全性は確保できている。

**問** 新たな移住定住事業の取り組みの成果は。

**答** 国分、隼人市街地から中山間地域への移住も対象となったことで、地域が活性化されてきたとの声もあり、大きな成果と考えている。

**問** 国保税率の特例措置等での影響はどうか。

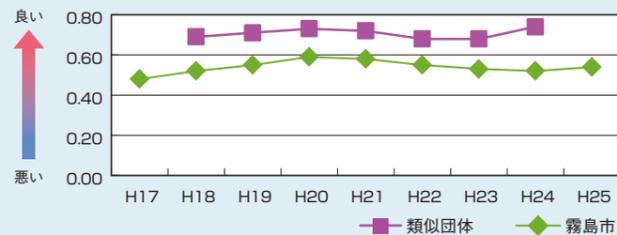
**答** 本決算で合併後初の赤字計上となり、平成26年度会計から赤字補てん分約8300万円を繰上充用したが危機的状況にある。

下水道会計については、一般会計からの繰り入れ抑制について、監査委員からの指摘を確認し、合併後初の不納欠損について議論がありました。

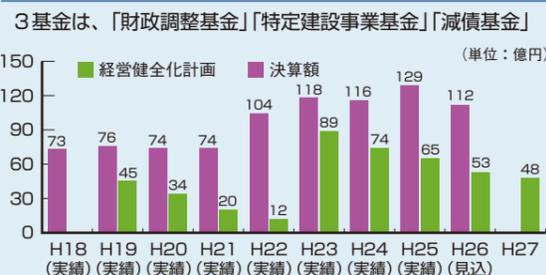
11月25日の本会議初日に、質疑討論を行い採決し、決算議案全てを認定しました。

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

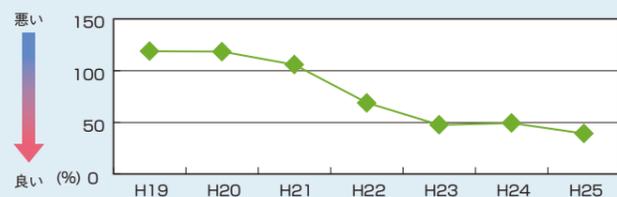


## 財政調整に活用可能な3基金残高の推移



## 将来負担比率

地方公共団体の一般会計など借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し財政の健全化を図らなければなりません。



## 市債残高の推移



## 各会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	597億2,025万円	568億205万円	29億1,820万円
国民健康保険	147億7,263万円	148億5,526万円	△8,263万円
後期高齢者医療	11億7,445万円	11億7,167万円	278万円
介護保険	97億6,641万円	93億9,623万円	3億7,018万円
交通災害共済事業	2,967万円	2,239万円	728万円
下水道事業	15億8,195万円	15億4,367万円	3,828万円
温泉供給	8,421万円	8,054万円	367万円
計	274億932万円	270億6,976万円	3億3,956万円
水道事業 (収益的部分)	22億1,444万円	17億2,682万円	4億8,762万円
工業水道事業 (収益的部分)	697万円	472万円	225万円
病院事業 (収益的部分)	45億6,971万円	42億2,053万円	3億4,918万円
計	67億9,112万円	59億5,207万円	8億3,905万円
合計	939億2,065万円	898億2,385万円	40億9,680万円

※国民健康保険特別会計の歳入が歳出に対して不足する額は、繰上充用（翌年度の歳入を繰り上げること）により措置しています。

# 一般会計補正予算 (第4・5・6号)

# 11億4,063万9千円を追加

## 予算総額は、579億5,789万円に

一般会計補正予算（第4号）は、衆議院議員総選挙に係る執行経費を専決処分したもので、本会議初日に承認されました。

一般会計補正予算（第5号）は、国や県から事業採択がなされたことなどに伴う事業費の計上や、年度末までの予算執行に不足が見込まれる経費の追加計上のほか、地方自治法及び地方財政法の規定に基づく平成25年度決算剰余の積立の計上や、債務負担行為の追加及び変更が主なものです。

また、一般会計補正予算（第6号）は、人事院勧告に基づく特別職及び一般職の給与改定に要する経費の計上等や、社会福祉法人への譲渡を予定している霧島市立国分西保育園の土地の売却収入を、特定建設事業基金に積み立てるものです。

補正予算4・5・6号の総額は歳入歳出それぞれ11億4063万9千円で、補正後の一般会計予算の総額を歳入歳出それぞれ579億5789万円としました。

**財政調整基金の残高は**

**問** 今回、10億5100万円を財政調整基金に積み立てるということであるが、総額でどれくらいになるのか。

**答** 26年度末の財政調整基金残高見込み額は、今回の決算剰余の2分の1と、補正に計上してあるもの、基金の利子、予算計上分などを加味すると、89億4800万円程度を見込んでいます。

**危険廃屋解体撤去工事補助事業**

**問** 危険廃屋の解体撤去補助額は、最高30万円であるが、実際はどれくらいかかると見込めるのか。

**答** 補助金平均が22万円相当であり、68万円ぐらいいが解体費用としてかかっている。ほかの自治体も限度額は30万円である。

**小学校にデジタル教科書を整備**

**問** 各小学校に整備するデジタル教科書とはどの

## 一般会計補正予算（第5号）の主な事業

- ◆保健福祉部関係
  - ・地域こども療育支援体制整備促進事業 1,962千円
- ◆農林水産部関係
  - ・鳥獣被害対策実践事業 16,074千円
  - ・農地・水保全管理支払交付金事業 3,303千円
  - ・松くい虫被害木の伐倒処理、樹種転換 2,607千円
  - ・漁港に上架施設整備（福山港、国分漁港） 13,051千円
- ◆商工観光部関係
  - ・街路灯のLED化（霧島中央通り会） 468千円
  - ・マスコミを利用した広告（観光客減少対策） 2,000千円
- ◆総務部関係
  - ・危険廃屋解体撤去工事補助事業 1,500千円
- ◆教育部関係
  - ・小学校のデジタル教科書を整備 38,254千円
  - ・要保護及び準要保護児童に就学援助事業 (小学校費) 760千円 (中学校費) 759千円
  - ・私立幼稚園設置者に対する補助金 50,567千円
  - ・就学困難な児童生徒に給食費を援助 6,287千円

## 一般会計補正予算（第6号）の主な事業

- ◆総務部関係
  - ・国分西保育園土地売却金の特定建設事業基金への積立 61,200千円

**各小学校の学校給食費は**

**問** 学校給食費は、各小中学校で違うのか。

**答** 給食費については各学校給食センターや、単独のところは各学校で決定している。金額については、中学校で違うのか。

**鳥獣被害対策**

**問** 鳥獣被害対策事業の対象は、イノシシとシカだけなのか。サルの被害に対する対策は考えているのか。

**国分西保育園の民間譲渡**

**問** 国分西保育園の土地の鑑定評価は、宅地部分で平方メートル単価2万2000円、雑種地部分で3万4000円程度になるとのことであるが、実勢価格はどれくらいか。

ようなものか。また、対象は全小学校か。

**答** 子供たちが使っている教科書と同じものを、スクリーン上に拡大して写すソフトで、その教科書の内容に関連する映像資料や、音声資料などを活用し、非常に広がりのあるわかりやすい授業に役立つものであり、全ての小学校に整備する。

では、小学校の高いところで4100円、安いところで3810円である。中学校では、一番高いところが国分の単独校で4850円、安いところは4500円である。

電気柵とワイヤーメッシュは、イノシシとシカが対象である。サルの対策については、サルの電気柵というものが、一昨年、横川町と

溝辺町に実証実験として2か所設置した。サルについては、基本的には警察と捕獲隊が連携を取り現地に赴いて追い払い活動をするということになっている。

鑑定評価額を実勢価格と考えている。